

緊急実態調査の結果からみる 「ニューノーマル」時代のIT動向

2020年7月29日

一般社団法人 日本情報システム・ユーザー協会

調査概要

1. 調査の目的

「企業IT動向調査」は27回目を迎えた。本年は新型コロナウイルス感染症によって、日本全体が今まで経験のないインパクトを被り、経営の立て直しや新しいビジネスのあり方の模索が急務となっている。

そのため、本年の企業IT動向調査では、これまでの4,000社を対象としたアンケート調査に加え、関心度の高いテーマをスピーディに調査し結果を提供することを目的とした、緊急実態調査を実施する。

2. 調査対象

JUASの正会員A,Bでユーザー企業および情報システム子会社に該当する企業

3. 調査期間

2020年6月25日(木)～7月3日(金)

4. 回答率

アンケート対象数309件、回答数138件＝回答率44%

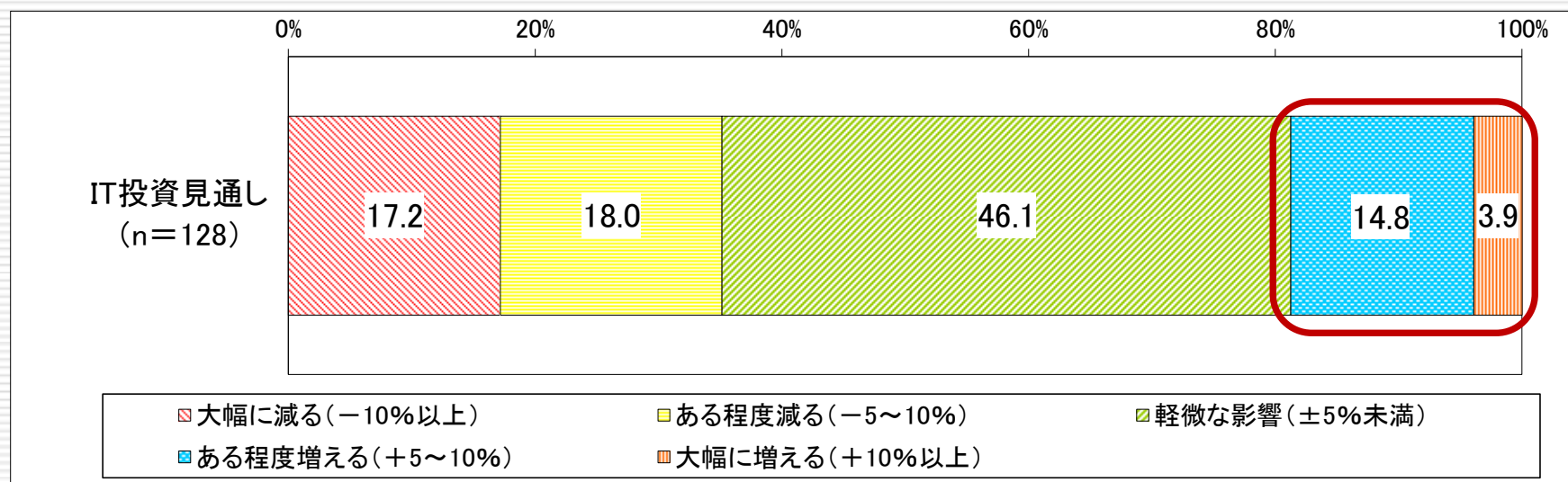
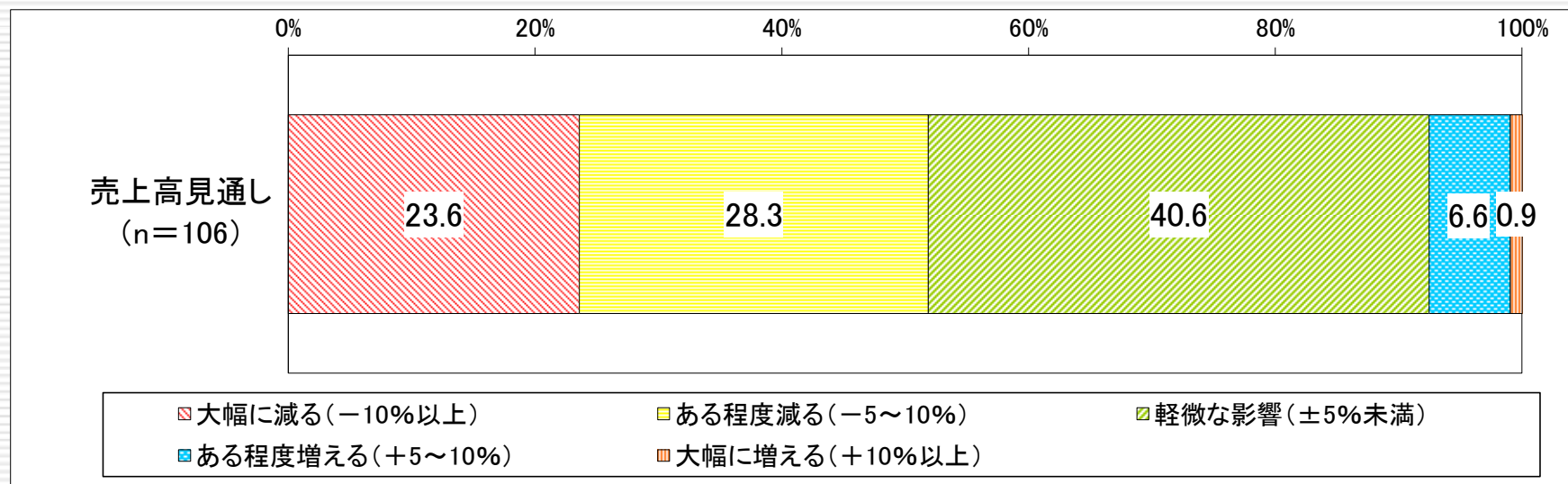
第1回緊急実態調査結果

売上高とIT投資の見通し

- ✓ 本年度の売上高は約半数が「減る」見通し
- ✓ 本年度のIT投資が「増える」見通しが約2割
- ✓ 売上高は機械器具製造と社会インフラのインパクトが大きい
- ✓ IT投資で解決したい経営課題は、
ニューノーマル時代の「働き方改革」

<本年度の売上高とIT投資の見通し>

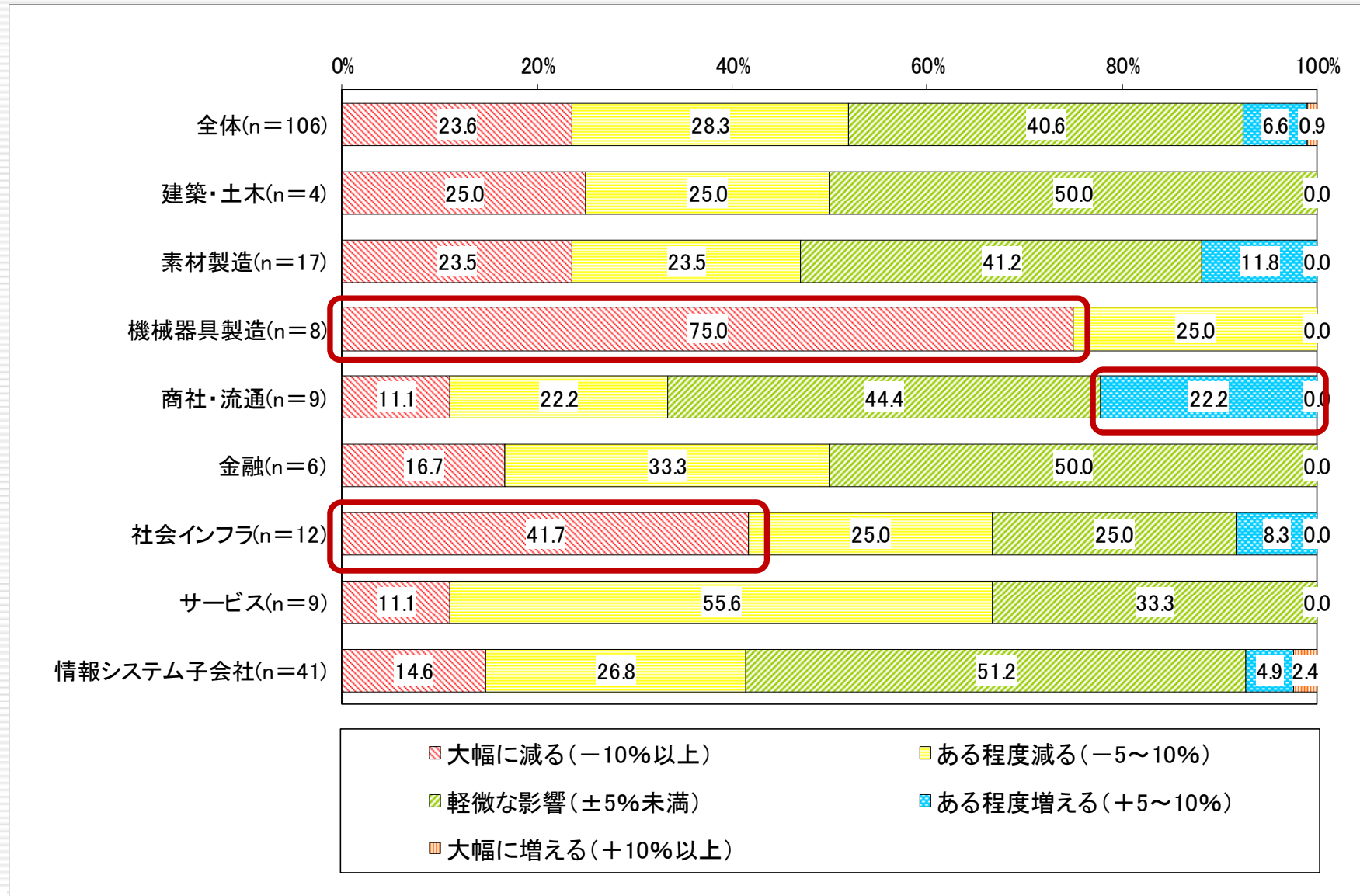
売上高が減る企業が約5割、軽微な影響が約4割。一方、IT投資は減ると予測した企業が35.2%に対して増えるが18.7%と2極化している



＜本年度の売上高の見通し(業種グループ別)＞

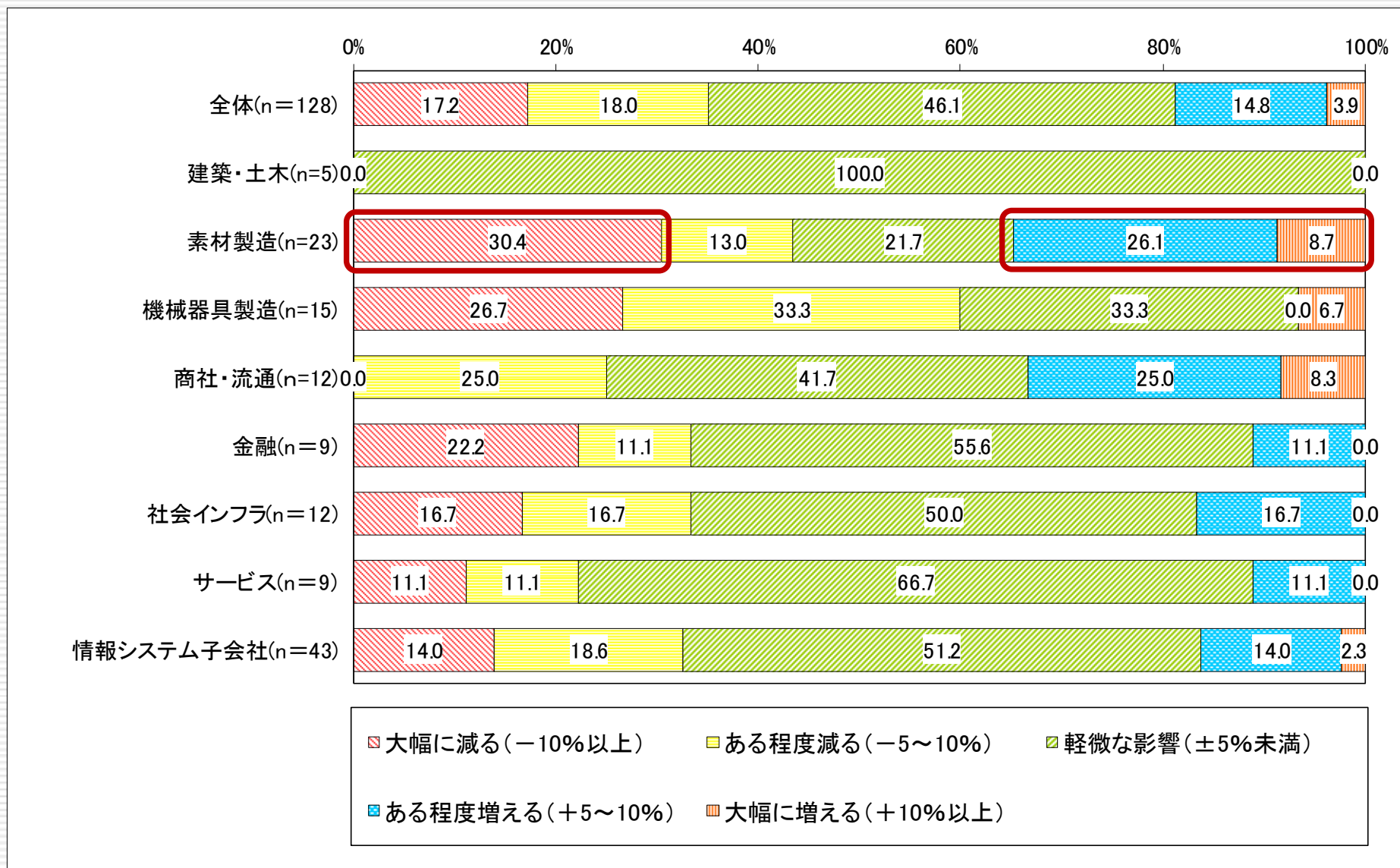
機械器具製造の75%、社会インフラの41.7%が大幅に減るとの見通し

一方、商社・流通では22.2%がある程度増える見通し



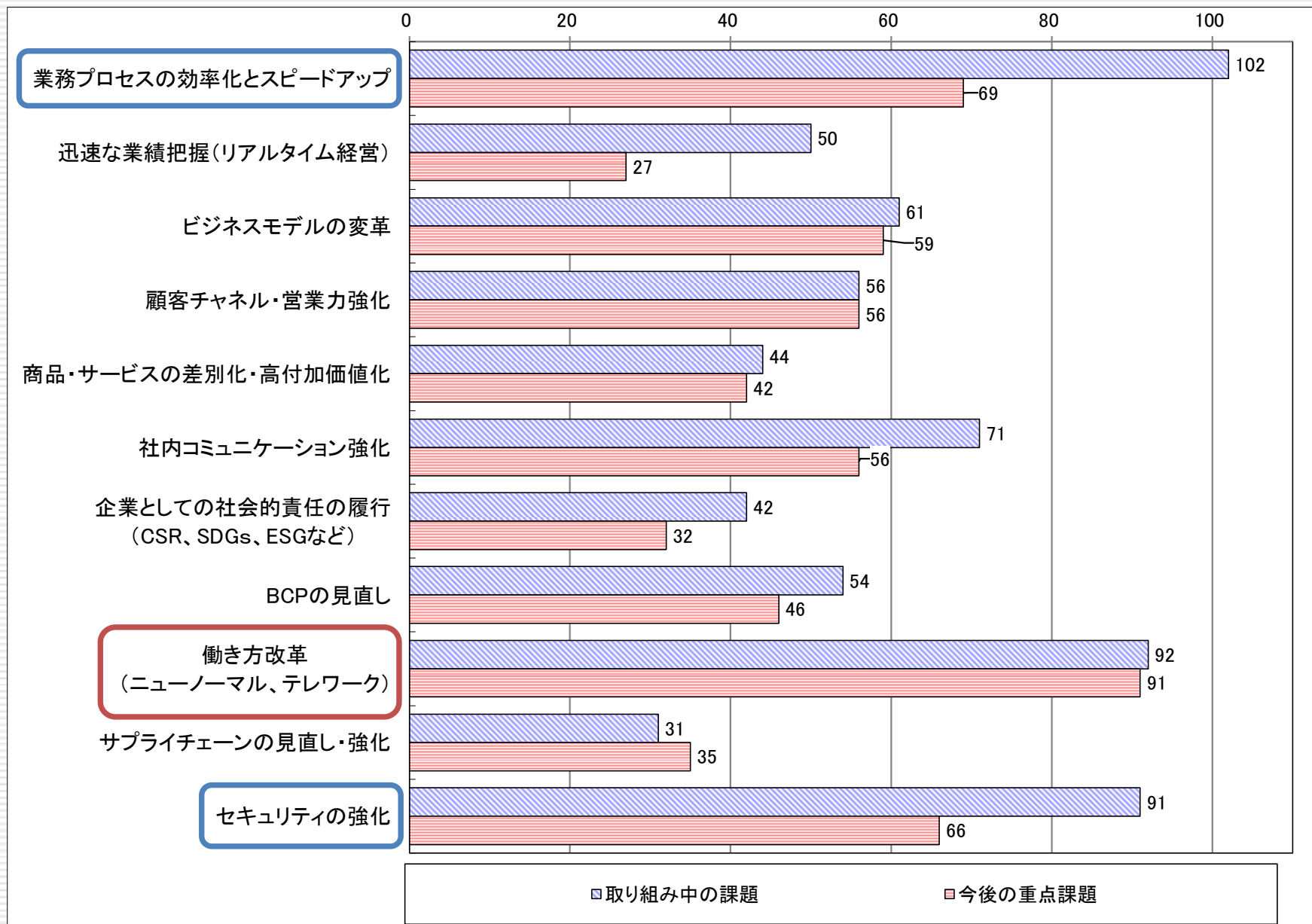
<本年度のIT投資の見通し(業種グループ別)>

IT投資は機械器具製造を除いて2極化する傾向がみられ、特に素材製造で30.4%が大幅に減る一方で34.8%が増加としている



<IT投資で解決したい経営課題>

取り組み中の課題では業務プロセスの効率化とスピードアップ、働き方改革、セキュリティ強化が多いが、今後は働き方改革が最も多い

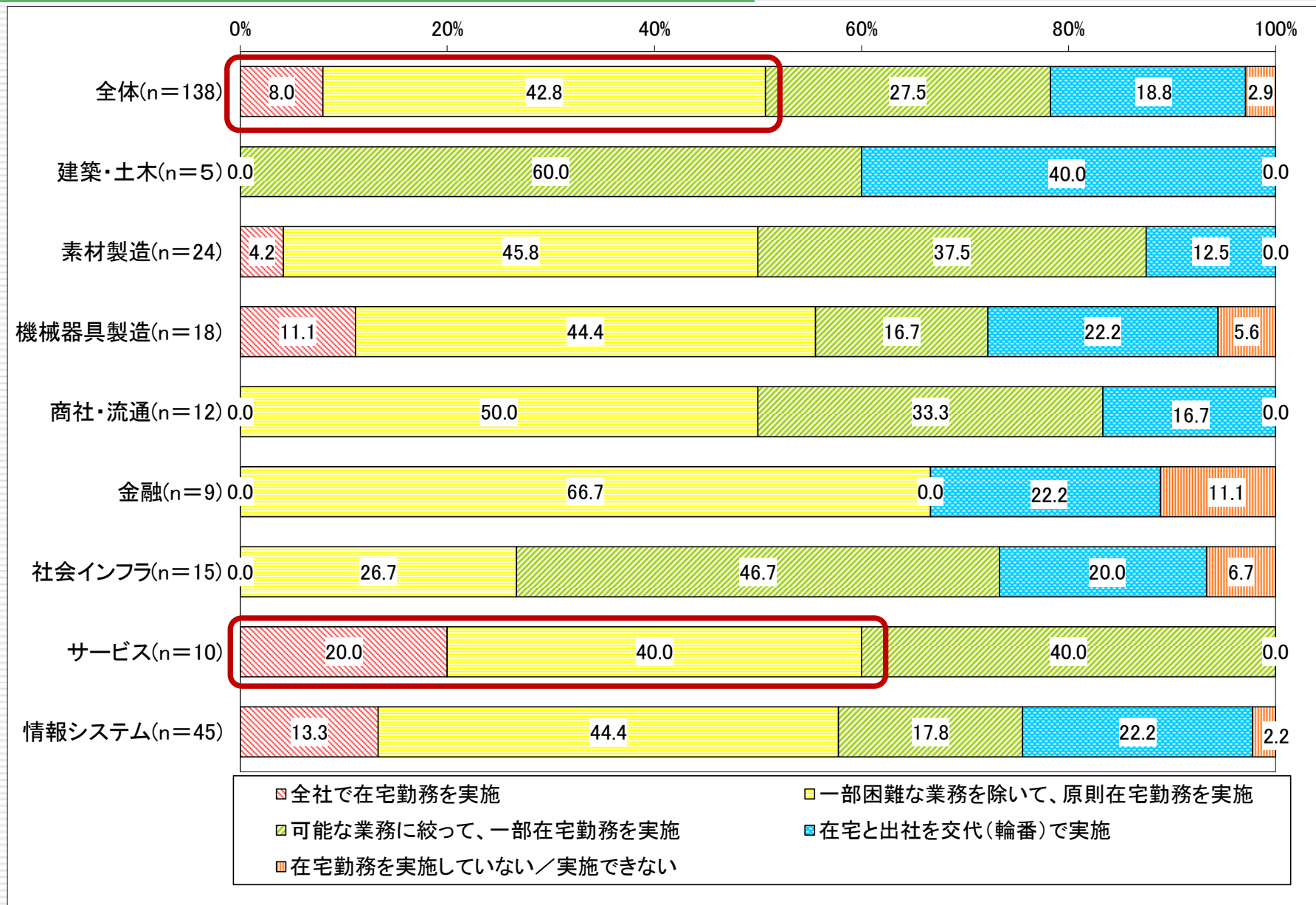


在宅勤務の状況

- ✓ 今後(ニューノーマル)も、ほぼ全社で何らかの形で在宅勤務を実施する状況は変わらない
- ✓ 現在は原則在宅勤務が約5割、今後は約4割となる見通し
- ✓ IT部門では、システム開発、企画・管理業務担当では約5割、保守運用業務担当では約4割が、「在宅勤務者が7割以上」と回答

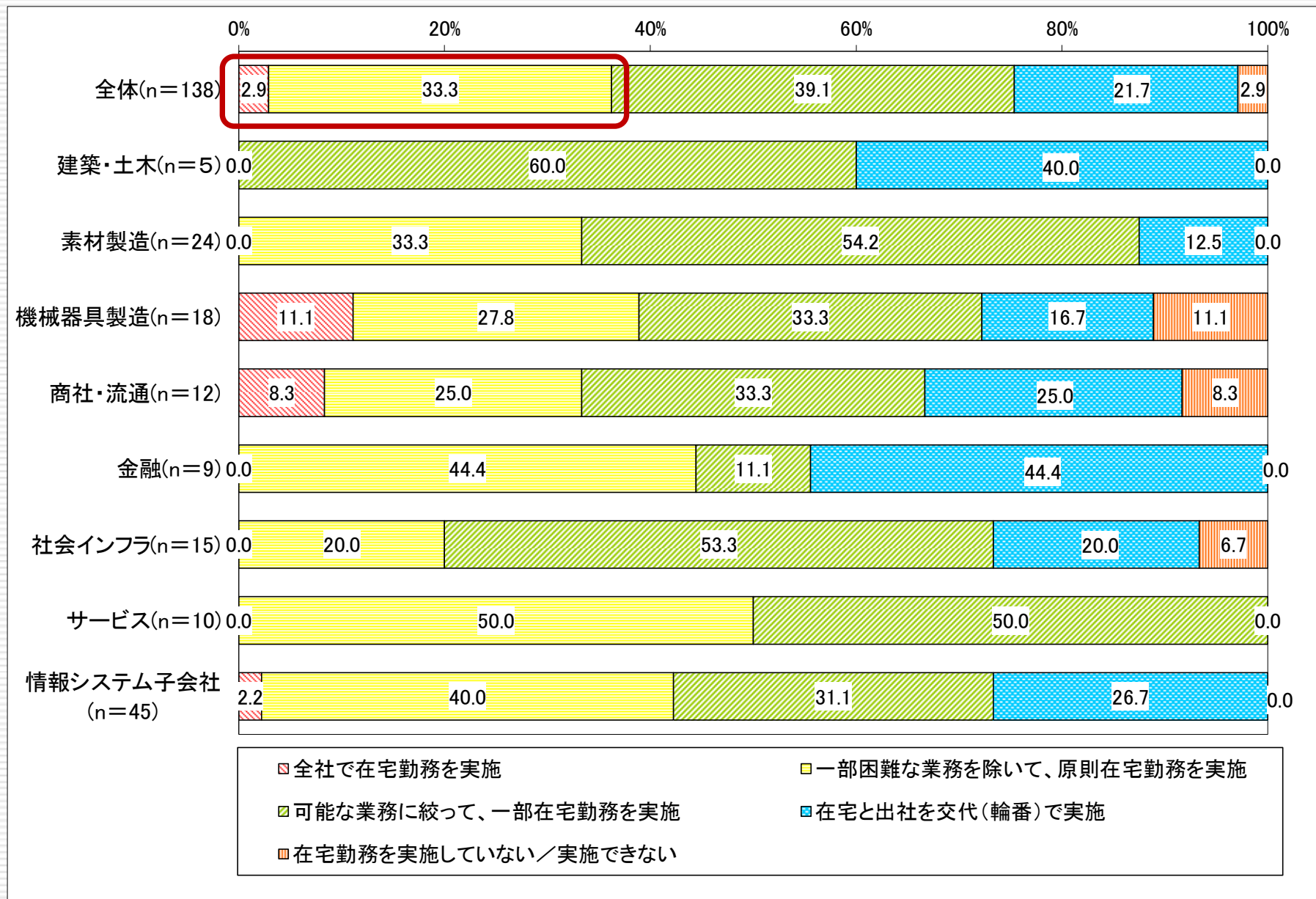
<業種グループ別 在宅勤務状況(現状)>

全体では原則在宅勤務が約5割、ほぼ全社で何らかの形で在宅勤務を実施している。業種グループ別ではサービスの実施率が高い



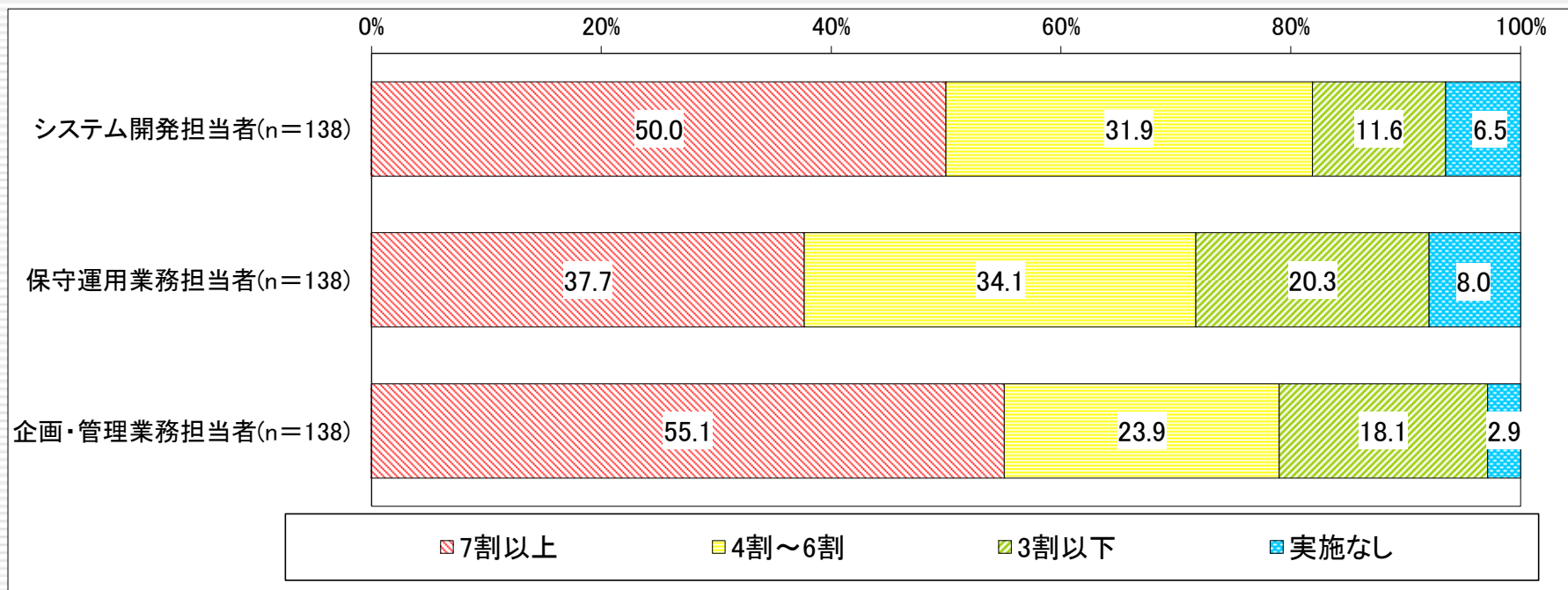
<業種グループ別 在宅勤務状況(今後の見通し)>

今後は原則在宅勤務とする企業が14.6ポイント低下し36.2%となるが、
ほぼ全社で何らかの形で在宅勤務を実施する状況は変わらない



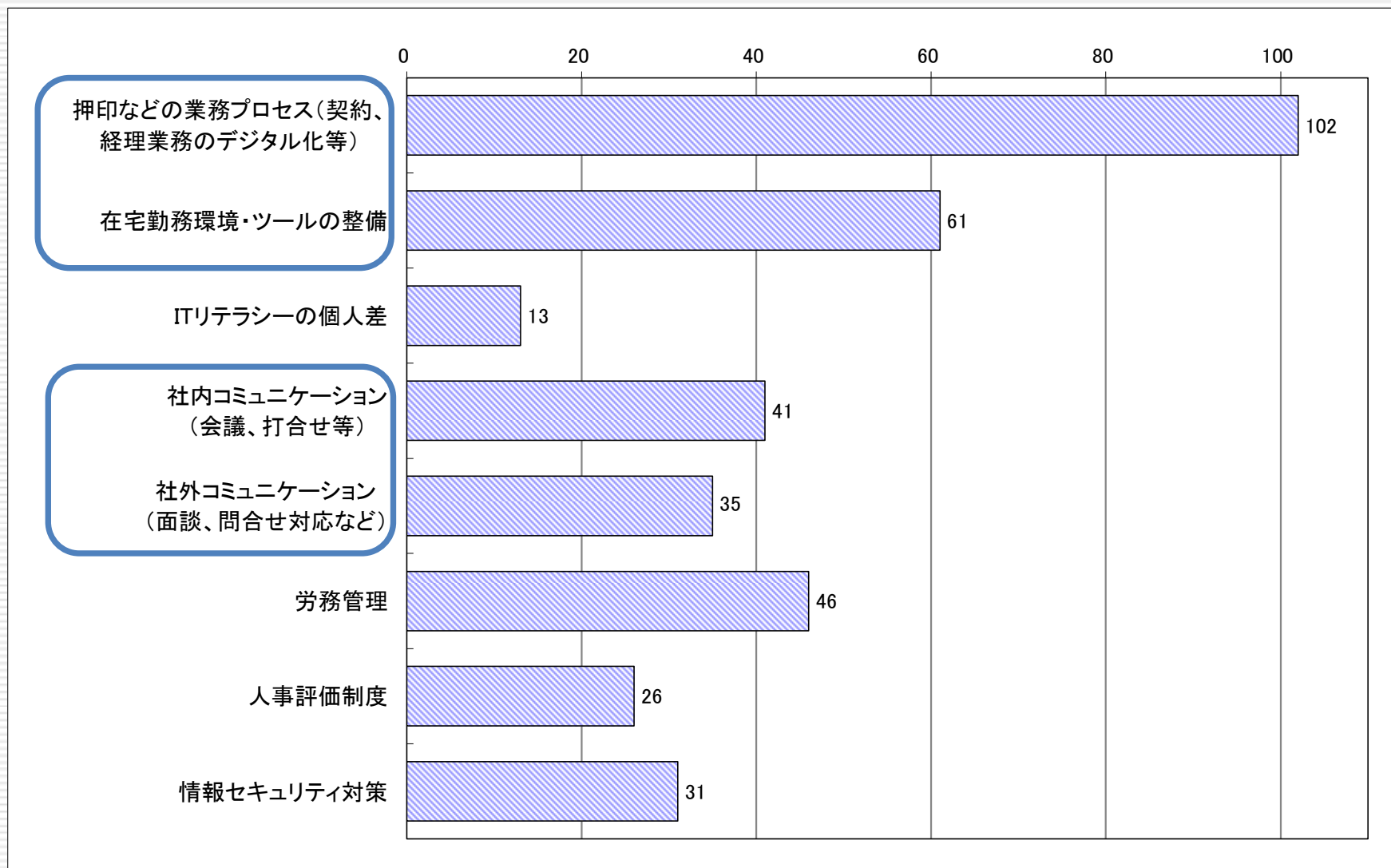
<IT部門の在宅勤務状況>

システム開発者、企画・管理業務担当者は約半分、保守運用業務担当者は約4割で在宅勤務者が7割以上



<在宅勤務の課題(複数回答)>

押印などの業務プロセス、在宅勤務環境・ツールの整備が2大課題
労務管理、社内外コミュニケーションに課題を感じている企業も多い

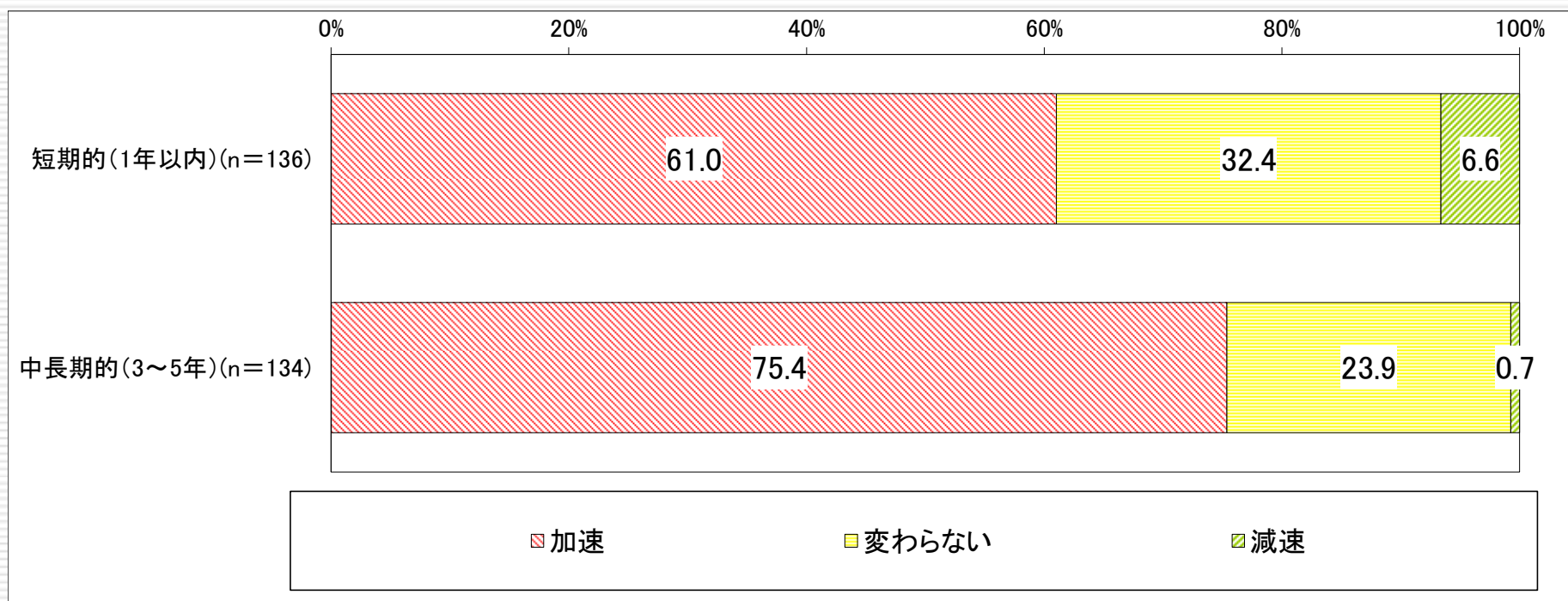


DXとIT関連技術の動向変化

- ✓ 新型コロナ禍の影響でDX推進を減退させることはなく、
中長期的には約3/4の企業が加速する
- ✓ 新型コロナ禍で役立ったのは社内外のコミュニケーションに関するツール、今後重要度が高くなるのはセキュリティとクラウド

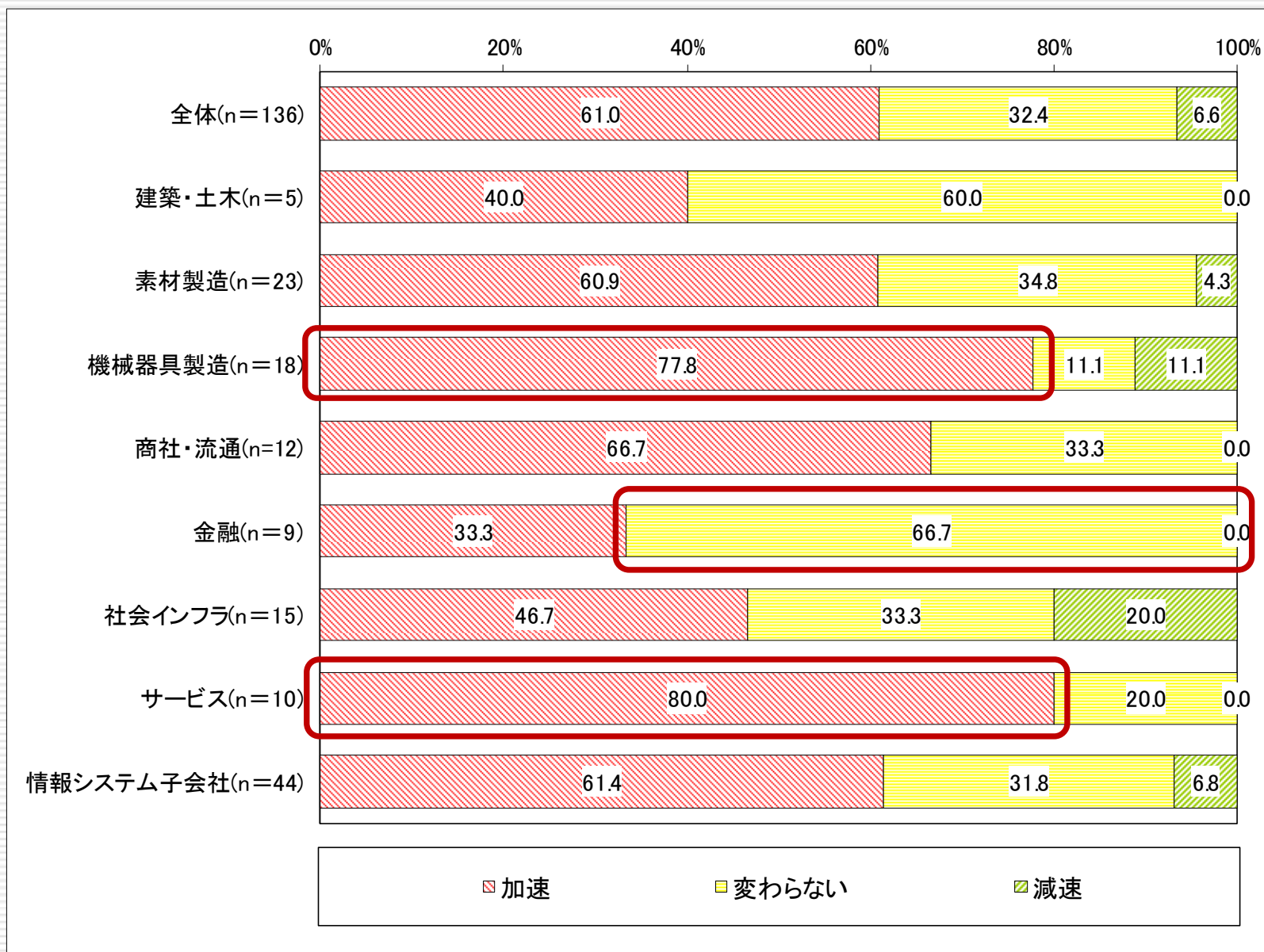
<DXの推進度合い>

新型コロナ禍の影響でDX推進が加速すると予測するのは短期で約6割、中長期では約3/4に達し、減速する企業はほとんどない



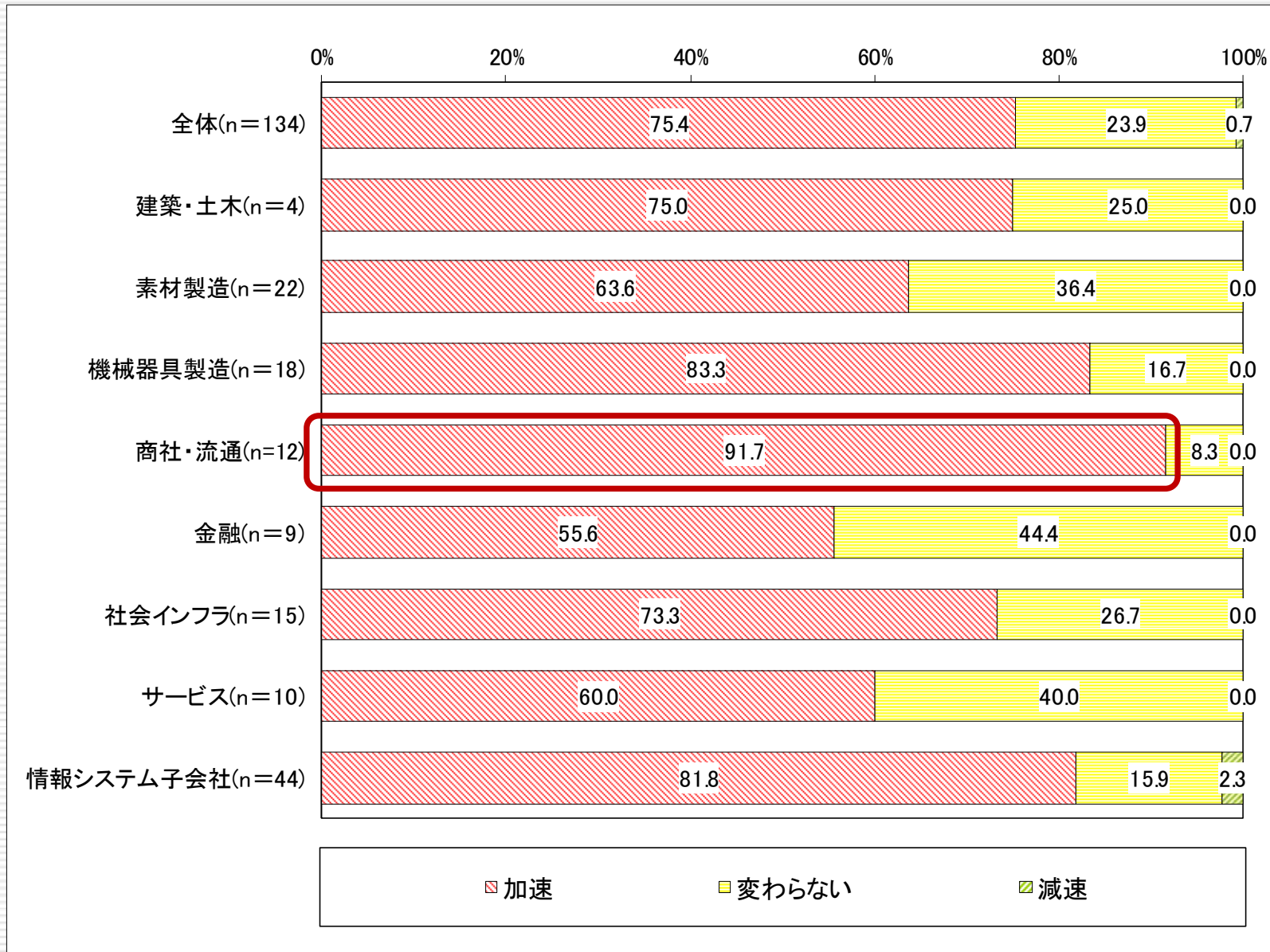
<DXの推進度合い(業種グループ別:短期的)>

業種グループ別では、特に機械器具製造(77.8%)、サービス(80%)でDXが加速すると予測。一方、金融は2/3が変わらないと予測

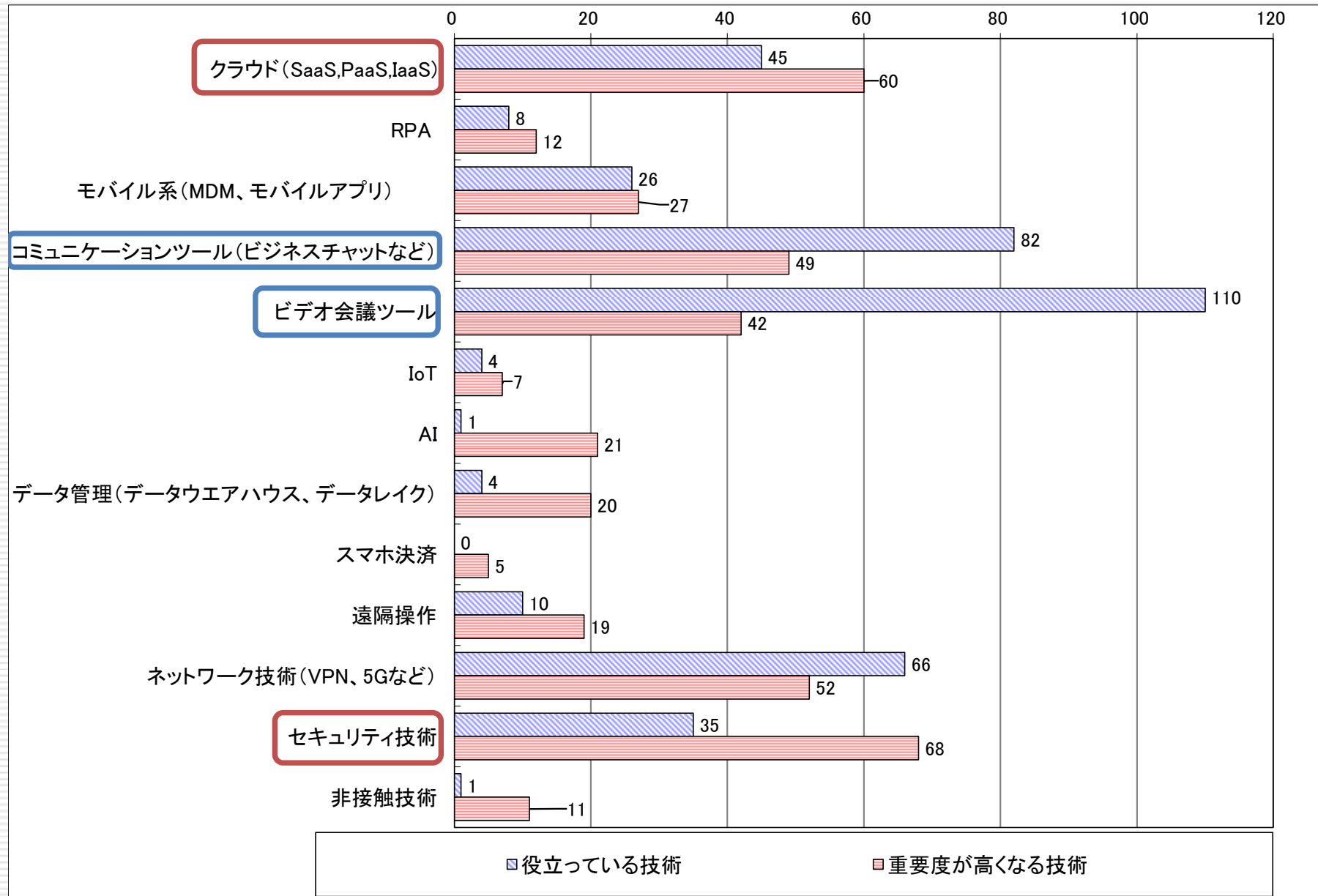


<DXの推進度合い(業種グループ別:中長期的)>

中長期的にはどの業種グループでもDXが加速するとの予測が多く、特に商社・流通では91.7%が加速するとの予測



＜コロナ禍への対応に役立った技術と、ニューノーマルに向け重要度が高くなる技術＞ 役に立ったのはビデオ会議ツール、コミュニケーションツールで、重要度が高くなるのはセキュリティとクラウド

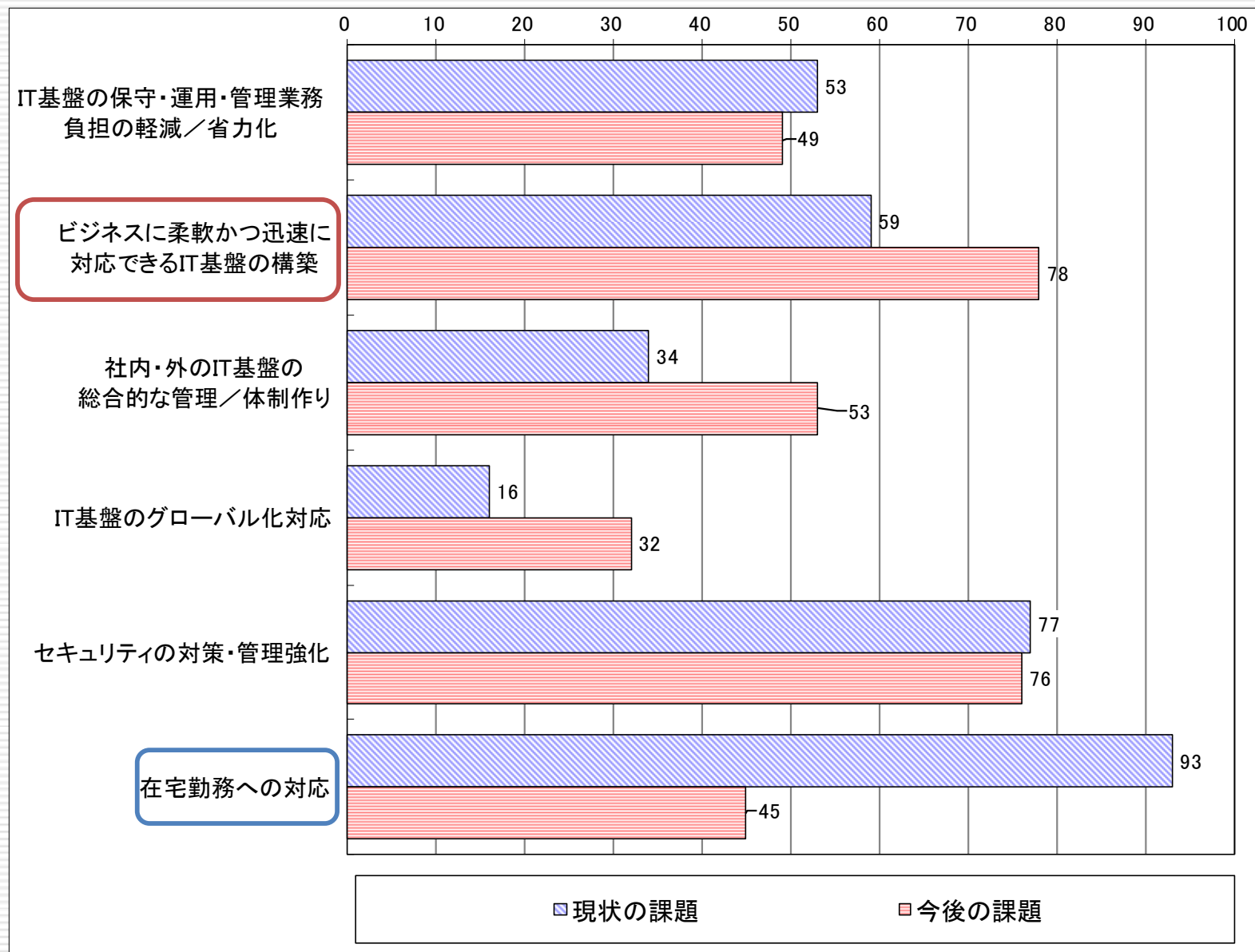


IT基盤、システム開発の動向変化

- ✓ IT基盤の課題は、現在は在宅勤務への対応だが、今後は柔軟かつ迅速に対応できるIT基盤
- ✓ 新型コロナ禍で開発プロジェクトへの影響が出ている企業は約半数、コスト負担にも悩みが見える
- ✓ 今後(ニューノーマル)はオフィス執務環境への配慮、リモート前提の開発、パブリッククラウドの活用が拡大

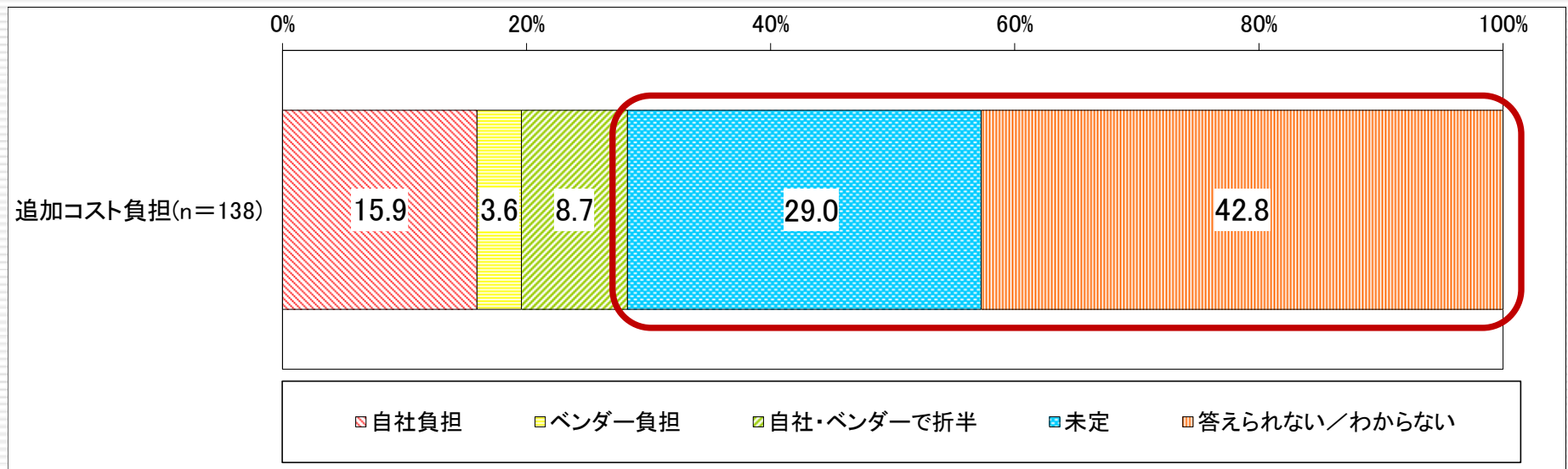
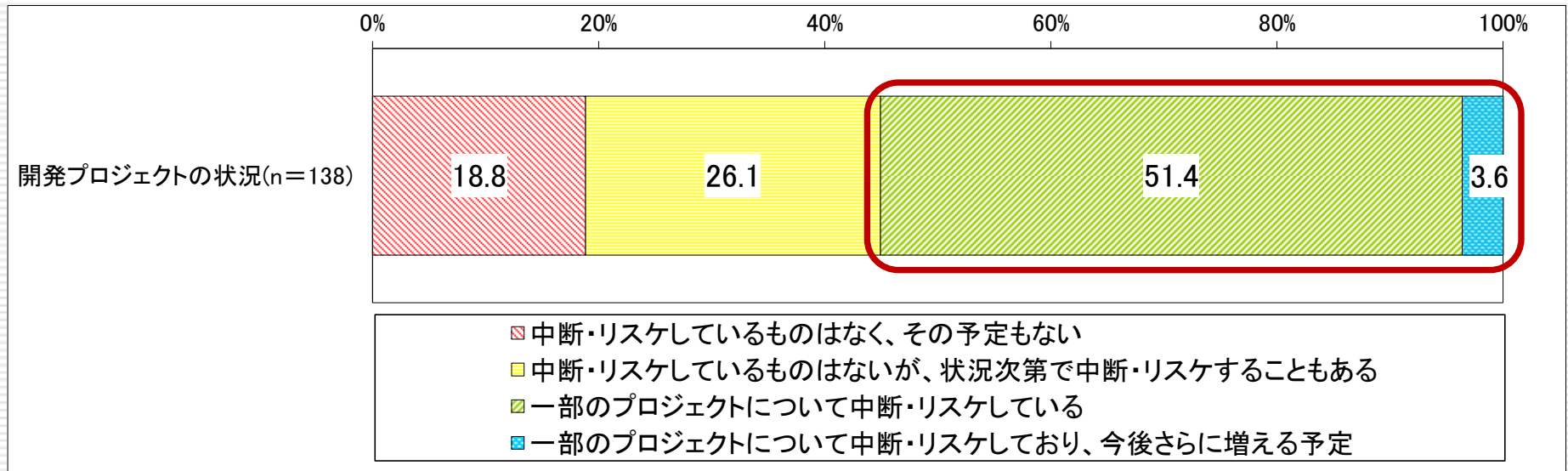
<IT基盤業務における新型コロナ対応での課題>

現状では在宅勤務への対応が最も多い。今後は柔軟かつ迅速に対応できるIT基盤が多い。セキュリティ対策は現状も今後も大きな課題

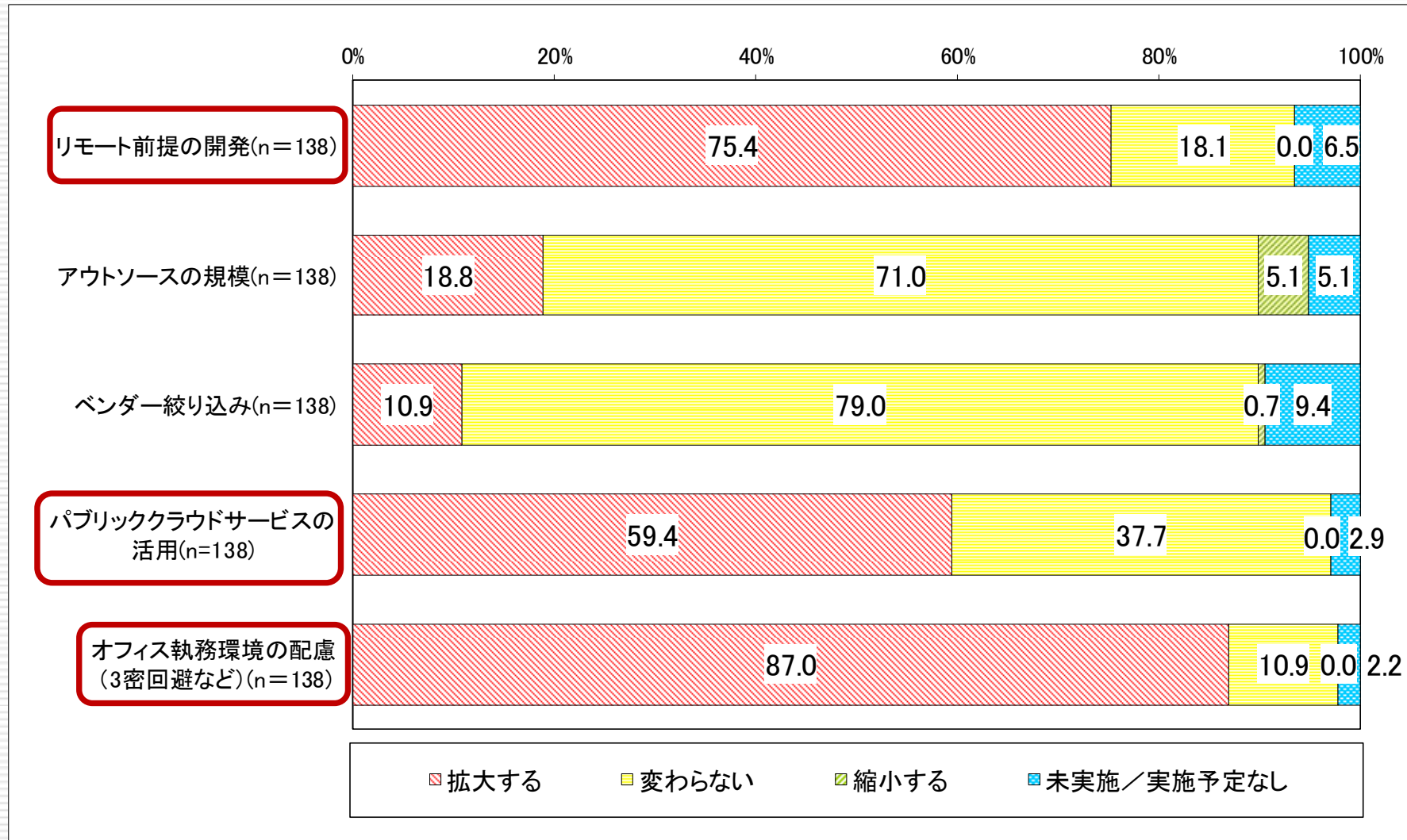


<コロナ禍での開発プロジェクトの状況と追加コスト負担>

既に5割以上の企業で開発プロジェクトに影響が出ている。コスト負担方法は約7割が未定、わからないと回答し悩んでいる様子が伺える



<コロナ禍による今後の開発運用スタイルの変化> オフィス執務環境への配慮、リモート前提の開発、パブリッククラウドの活用が拡大する

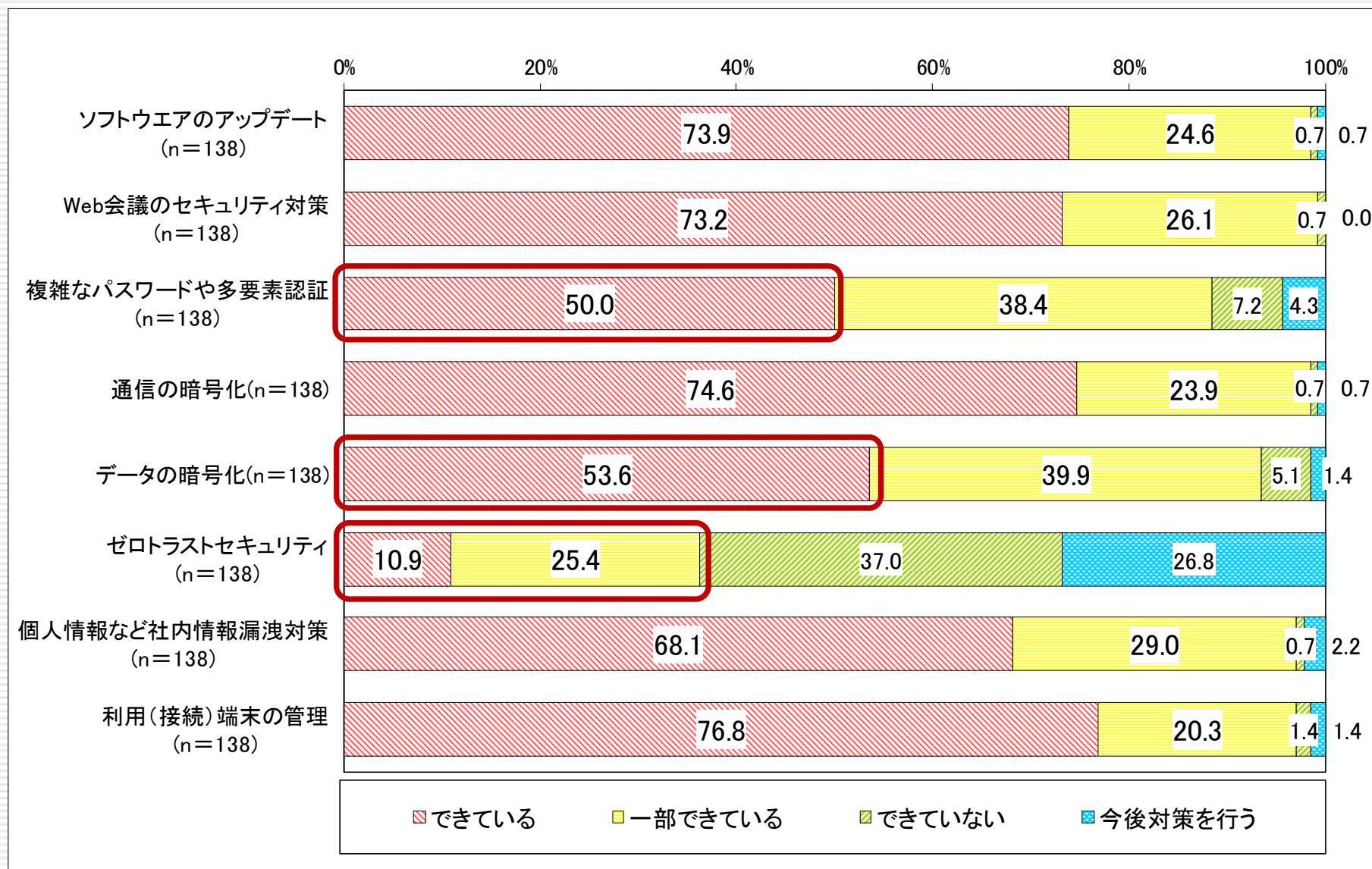


セキュリティの動向変化

- ✓ 一部実施を含めるとゼロトラストは36.3%で実施している
- ✓ 自宅通信環境は75.4%で利用を許容。一方、自宅・コンビニ印刷は75.4%が許容していない

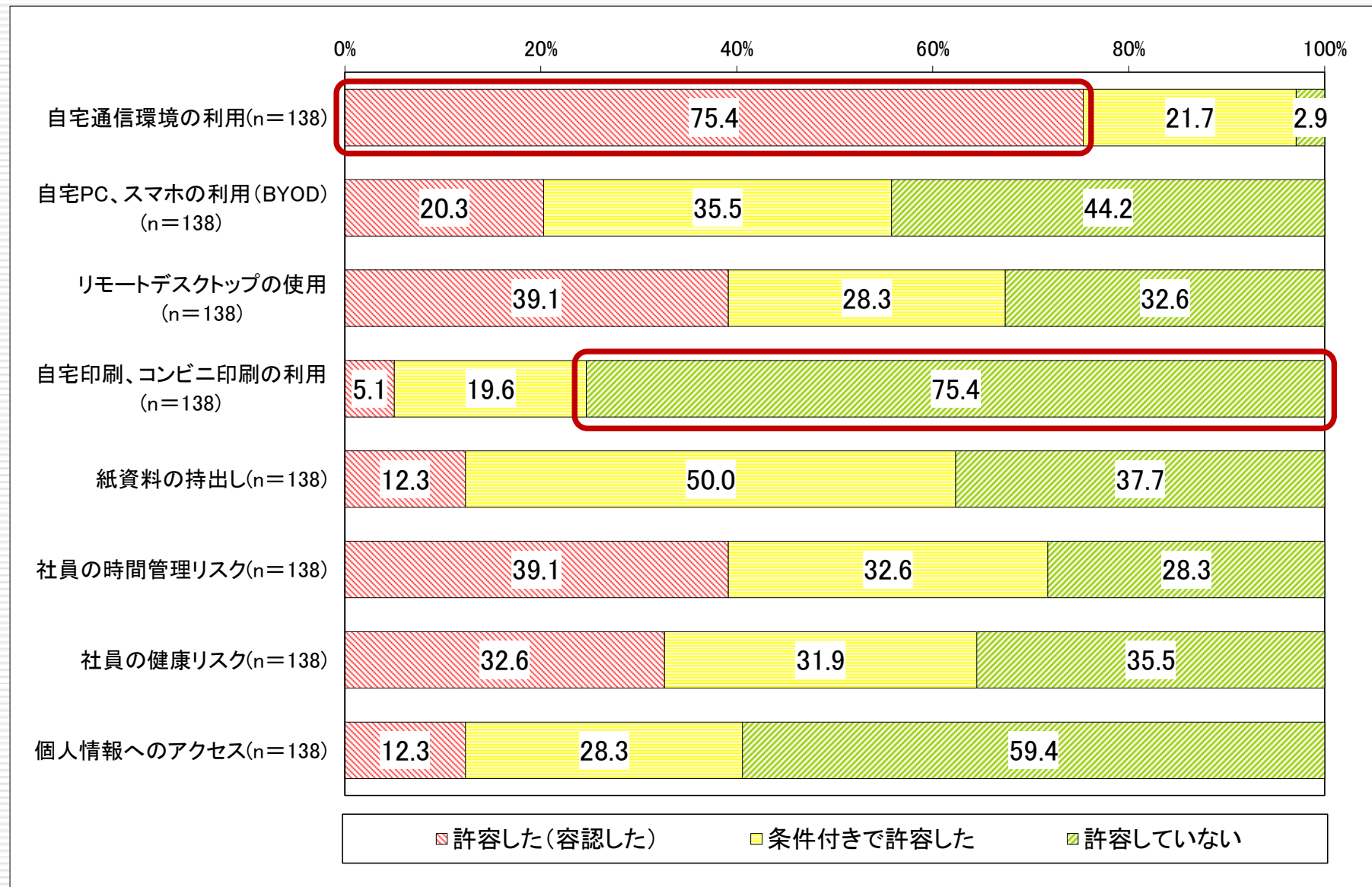
<テレワークを拡大するためのセキュリティ対策>

複雑なパスワードや多要素認証、データの暗号化の実施率が約5割に留まる。ゼロトラストは一部を含めると36.3%で実施している



<テレワークを拡大するためのリスクの状況>

自宅通信環境は75.4%で利用を許容している。一方、自宅・コンビニ印刷は75.4%が許容していない



調査結果のポイント

- ✓ 本年度のIT投資は、「増える」見通しが約2割
- ✓ IT投資で解決したい経営課題は、
「ニューノーマル時代の「働き方改革」
- ✓ 新型コロナ禍の影響でDX推進を減退させることはなく、
中長期的には約3/4の企業が加速する
- ✓ 新型コロナ禍で役立ったのは社内外のコミュニケーションに関するツール、
今後重要度が高くなるのはセキュリティとクラウド
- ✓ 新型コロナ禍で開発プロジェクトへの影響が出ている企業は約半数、コスト負担にも悩みが見える

本調査に関するお問い合わせ

(一社)日本情報システム・ユーザー協会(JUAS)

担当:山畔、鈴木、宮下

TEL:03-3249-4101

E-mail:itdoukou@juas.or.jp